

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第48期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	千円	32,245,924	34,776,618	35,785,587	35,862,635	36,224,507
経常利益	千円	2,762,049	3,080,405	2,835,849	2,687,424	2,373,384
当期純利益	千円	1,371,337	1,634,781	1,606,455	1,416,745	1,229,354
純資産額	千円	12,044,386	13,408,983	14,741,962	15,713,549	16,616,524
総資産額	千円	29,434,510	30,644,483	32,008,411	32,437,989	32,177,919
1株当たり純資産額	円	607.54	677.08	745.51	794.64	840.30
1株当たり当期純利益金額	円	67.86	81.67	81.24	71.65	62.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.9	43.8	46.1	48.4	51.6
自己資本利益率	%	11.0	12.8	11.4	9.3	7.6
株価収益率	倍	9.78	11.94	8.51	6.17	5.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,451,160	2,894,424	1,894,827	1,991,993	2,523,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,513,573	1,653,281	1,174,873	1,671,625	723,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	513,369	144,903	344,246	384,997	1,276,272
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,871,753	2,971,879	3,347,726	3,282,903	3,805,641
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,113 (276)	1,138 (312)	1,144 (316)	1,160 (338)	1,181 (326)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	千円	30,279,103	32,214,853	33,667,817	33,669,108	33,483,735
経常利益	千円	2,517,655	2,733,895	2,671,670	2,508,657	2,270,529
当期純利益	千円	1,250,559	1,445,729	1,514,037	1,331,630	1,179,279
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	11,432,980	12,616,823	13,860,892	14,747,364	15,600,264
総資産額	千円	25,825,288	27,134,523	28,647,473	28,923,703	28,742,799
1株当たり純資産額	円	577.05	637.19	700.95	745.78	788.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	62.17	72.29	76.56	67.34	59.64
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	44.3	46.5	48.4	51.0	54.3
自己資本利益率	%	10.5	12.0	11.4	9.3	7.8
株価収益率	倍	10.68	13.49	9.03	6.56	5.27
配当性向	%	22.1	19.4	18.3	20.8	23.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	758 (143)	764 (156)	783 (163)	789 (175)	797 (178)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年5月	ゆで麵機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年3月	本社を東京都荒川区内に移転、同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワークック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成2年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成3年2月	子会社台湾丸善股?有限公司を台湾台北県に設立
平成3年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成4年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成6年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルMB札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルMB足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびMB新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年9月	資産の有効活用等のためのMB大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成19年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始
平成19年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股?有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

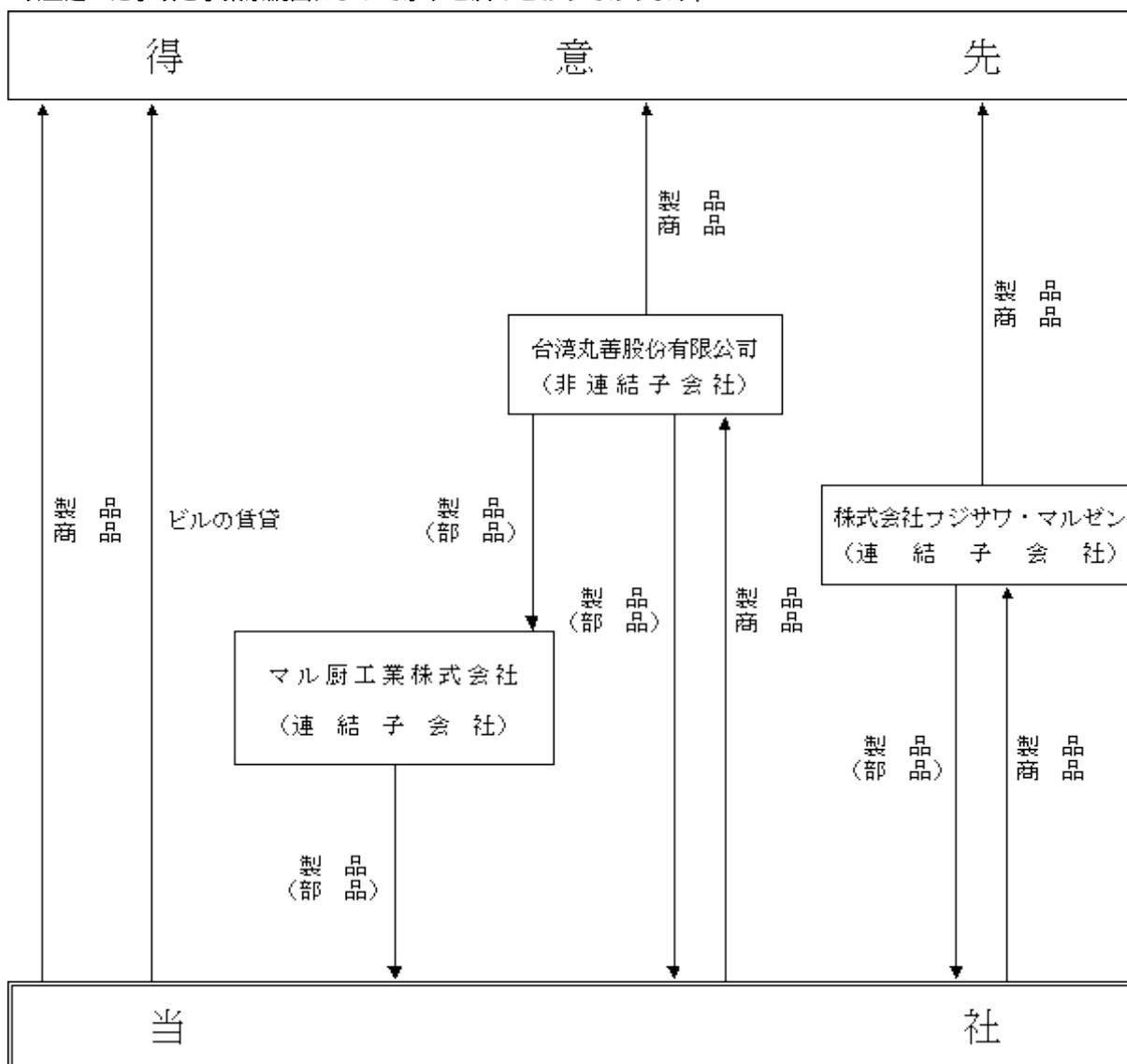
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他

商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	2,868,000	当社製品の 製造	土地、建物お よび機械設 備の賃貸借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	-	604,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(30.52)	1	-	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
 3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	1,072(298)
ベーカリー機器製造販売業	75(15)
ビル賃貸業	1(-)
全社(共通)	33(13)
合計	1,181(326)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
797(178)	35才1カ月	8年6カ月	5,009,139

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な金融危機を背景に企業収益は急速に悪化し、雇用環境も厳しく、個人消費の冷え込みとともに景気は後退局面を迎えております。

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の主な販売先である外食・中食業界におきましても、昨年後半以降の景気の急減速により、外食頻度の減少や低価格志向へのシフトが進み、経営環境は厳しさを増しております。しかしながら低価格戦略や特長的なメニューやサービスで業績を伸ばしている企業は少なくありません。

このような状況のもと、当社グループは幅広い販売先に対して、全国を網羅する販売事業所体制を活かしたきめ細かな訪問活動を推進するとともに、将来の安定的拡大のため新製品開発に注力し、かつその販売促進策を強化して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は362億24百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。経常利益に関しましては、原資材の値上がり等により23億73百万円（同11.7%減）、当期純利益は12億29百万円（同13.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

売上拡大の要である集団給食関係6業種、外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先、および全国の一般飲食店並びにルート販売店等への拡販に全力で取り組んでまいりました。その中では、きめ細かな訪問活動を営業活動の柱とする一方、「展示即売会」や「調理講習会」等の販売促進策とあわせ、新規お取引先の開拓と既存ユーザーの入替え需要の発掘等を推進して、売上高の確保に努めてまいりました。なお、当期の販売事業所の新規出店といたしましては、池袋営業所（東京都豊島区）、豊中営業所（大阪府豊中市）の2事業所を開設いたしました。

また、将来の売上拡大と利益の源泉である自社製品の販売額アップを目的として、新製品の開発に重点的に取り組んでまいりました。当連結会計年度における新製品開発の状況といたしましては、大手電力会社との共同開発により、業界初でIH加熱方式を採用した角槽型の「IHうどん・そば釜」、およびカーボンランプヒーターを採用した「電気焼物器」を開発いたしました。いずれも抜群の省エネ・エコロジー性能と美味しさ、素早い調理スピードを併せ持つ製品であります。一方ではコンビニエンスストア向け製品として、僅かなスペースで手軽に焼き立てパンの提供を始められる「貯水タンク式ベーカリーコンベクションオープン」、から揚げやポテトフライなどのホットスナックの提供に最適な「電気ミニフライヤー」を開発いたしました。このほか、あらゆる業種に導入が進むスチームコンベクションオープンに“カラー液晶タッチパネル”、“オート調理機能”等を搭載した最新型「エクセレントシリーズ」、ケータリングでの適時適温サービスをバックアップする「ホットワゴン」、中華料理やラーメン店チェーン向け機器として、人気の餃子をスピーディに提供できる「IH餃子焼器」、重い中華ナベを振らずに誰でも美味しい炒め物を実現する「ロータリークッカー」等、全11シリーズの新製品を開発いたしました。既存製品に関しましては、ランニングコストを約50%削減し環境負荷も大幅に軽減する「エコタイプ食器洗浄機」、食器を衛生的に消毒保管する「食器消毒保管庫」等、3シリーズについて改良を実施いたしました。

製造部門におきましては、製販一体の総合的な自社サービス体制のメリットを活かした特注製品対応に継続して取り組んでまいりました。原資材高に関しましては1年を通して高く推移いたしました。

以上の結果、売上高は328億93百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は23億77百万円（同13.1%減）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

主要なお客様である全国の製パンメーカーおよびベーカリーチェーンに対する訪問活動を継続し、ベーカリー機器の新規導入または入替え情報、並びにメンテナンス情報の収集に努めてまいりました。現在、訪問先は日本国内のほか、販売実績のあるアジア地域へも注力しており、特に当連結会計年度においては海外大手製パンメーカーからの大型受注があり、売上高は29億74百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は85百万円（同67.7%増）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しており、いずれの賃貸先も順調に運営されていることから、業績は計画通り推移し、売上高は5億90百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は3億19百万円（同9.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が22億71百万円（前連結会計年度比15.0%減）計上されたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローで25億23百万円（同26.7%増）の資金が得られました。一方、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローで7億23百万円（同56.7%減）と12億76百万円（同231.5%増）をそれぞれ支出したこと等により前連結会計年度末に比べ5億22百万円（前連結会計年度は64百万円の減少）増加し当連結会計年度末には38億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億71百万円と減価償却費8億58百万円が計上されたこと等により、前連結会計年度に比べ5億31百万円増加の25億23百万円（同26.7%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で4億45百万円を支出したこと等により、投資活動で使用した資金は前連結会計年度に比べ9億47百万円減少し7億23百万円（同56.7%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債圧縮のため借入金を9億99百万円返済したことによる支出および配当金の支払い2億76百万円により、財務活動で使用した資金は前連結会計年度に比べ8億91百万円増加し12億76百万円（同231.5%増）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	8,560,100	99.6
作業機器規格(千円)	1,786,974	105.4
作業機器オーダー(千円)	3,219,835	95.9
ベーカリー機器(千円)	2,270,554	149.3
合計(千円)	15,837,464	104.4

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	53,290	92.6
作業機器規格(千円)	192,393	92.4
ベーカリー機器(千円)	442,755	84.6
合計(千円)	688,438	86.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	6,088,949	95.7
調理サービス機器(千円)	10,315,971	102.0
ベーカリー関連機器(千円)	79,244	54.8
合計(千円)	16,484,165	99.2

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4)品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	3,208,196	112.7	54,257	74.8
ベーカリー機器	2,437,376	163.2	408,477	215.1
合計	5,645,572	130.1	462,734	176.3

(注)1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5)品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	8,563,814	99.6
作業機器規格(千円)	1,922,914	100.7
作業機器オーダー(千円)	3,226,469	98.4
部品他(千円)	2,763,372	98.1
ベーカリー機器(千円)	2,661,526	129.9
小計(千円)	19,138,097	102.6
商品		
冷機器(千円)	6,122,524	96.2
調理サービス機器(千円)	10,294,204	101.6
ベーカリー関連機器(千円)	79,244	54.8
小計(千円)	16,495,973	99.1
製商品計(千円)	35,634,070	101.0
ビル賃貸業計(千円)	590,436	104.2
合計(千円)	36,224,507	101.0

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、昨年後半以降の世界的な金融危機の影響を受け、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、先行きは非常に厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループはお客様第一主義の企業理念のもと、適正な価格でより質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献することにより、より多くのお客様から厚い信頼を得て、新規お取引先および既存ユーザーの入替え需要を取り込んでまいります。

まず販売面におきましては、売上拡大のための重要なターゲットである集団給食関係6業種、外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先に対する拡販に継続して取り組んでまいります。同時に全国の一般飲食店およびルート販売店まで幅広く拡販を進めることで、大型物件から中・小型物件、自社製品単品販売まで販売先をより一層拡大させて、売上高と適正利益の確保に努めてまいります。

アフターメンテナンス体制につきましては、顧客満足度を高めるものとして日本全国を網羅したサービス体制による迅速・確実なメンテナンス対応を強化し、かつ保守契約のご提案を進めて、業績の向上に努めてまいります。

研究開発につきましては、将来の安定的拡大のため新製品開発の手綱を緩めることなく注力し、自社製品のラインアップ拡充を強力的に推進してまいります。開発に当たってはオリジナリティが高く、かつ省エネ・エコロジー・電化など、マーケットの流れを見据えた新製品開発を進めてまいります。

製造面では、新製品の生産は主力の東北工場に集中させることで全社的なコストダウンを実現し、また、生産性アップと原資材の値戻し交渉を強力的に推進して利益確保に努めてまいります。一方では、製販一体の総合的な自社サービス体制のメリットを活かし、お客様の発展に寄与する特注製品対応を強化して、利益に寄与する自社製品の販売額をアップさせてまいります。

ベーカーリー部門の株式会社フジサワ・マルゼンにおきましては、日本国内はもちろんのこと、実績のあるアジア地域への拡販を引き続き強化し、製造部門での内製化をの促進とコストダウンとあわせ、業績の向上に努めてまいります。なお、研究開発部門では当社研究開発センターとの共同開発を進めており、開発スピードのアップと原価低減を実現した新製品の発売を予定しております。

ビル賃貸部門につきましては、新たな計画はありませんが、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3)法的規則について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規則の適用を受けております。これらの法的規則が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規則が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつ高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省力化・合理化製品の開発
- (3)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (4)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (5)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で31名にのぼり、これは総従業員の2.6%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は全て業務用厨房機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億47百万円となっております。

(1)新製品の開発

I Hうどん釜・I Hそば釜（熱機器） 発売日 平成20年3月10日

世界初のI H加熱方式を採用した角槽うどん釜・そば釜です。I H加熱方式を応用した当社独自の強力対流システムで、麺一本一本の中心部まで均一に熱を通して美味しく茹で上げます。槽内にはヒーターなどの部品が一切ないので麺の肌荒れも少なく、麺本来の食感を損ないません。また湯槽自体が発熱するので、熱のロスが非常に少なく、熱効率は90%を上回ります。最大出力の60～80%程度の運転出力で美味しく茹で上げるので、ガス式と比較してランニングコストが約1/2となる省力化製品です。東京電力株式会社との共同開発製品であり、麺釜シリーズを一層充実させる製品であります。

貯水タンク式ベーカリーコンベクションオープン（熱機器） 発売日 平成20年7月1日、平成21年1月23日

貯水タンク内臓式の採用で、給排水工事が不要なため機器設置場所の自由度が広がります。給水タンクは工具なしで取り外しが可能で給水が容易に行えます。食材の状態に応じて任意にダンパーを開け、庫内の余分な熱気を逃がす自動開閉式ダンパーを装備しています。また間口600mm・重量53kgと超小型タイプモラインアップし、ベーカリー機器シリーズを一層充実させる製品であります。

ホットワゴン（熱機器） 発売日 平成20年7月1日

「庫内ヒーターの熱をプロアモーターで強制的に対流させることにより、庫内の温度ムラを抑える」「簡易加湿機能付きなので、できたての料理の風味を逃さずに美味しく保温」「キャスターの取付位置を大きく広げ、電装ユニットを下部に設け低重心軽量設計で安定した走行感を実現」など、現在広くケータリングで欠かすことの出来ない適時適温サービスができる製品です。特に病院や福祉施設・社員食堂・ホテル宴会場など、大量調理の現場では美味しさだけでなく、衛生面でも配膳の温度管理が不可欠です。当製品は、できたての美味しさをそのままに、安全でスピーディーな配膳に貢献します。

電気焼物器（熱機器） 発売日 平成20年9月1日

熱源に高効率カーボンランプヒーターを採用しているので、電源をONにしてから10秒での調理が可能です。オーダーと同時に注水量や食材の大きさにあわせて、前後2本加熱または前のみ加熱と必要なヒーターの電源スイッチが選択可能で、エネルギーの無駄がありません。遠赤外線を多く発生させるので熱のロスが少なく、低出力でも調理時間が短縮でき、ガス式との比較でランニングコストを18～48%削減します。焼物器シリーズを一層充実させる製品であります。

包丁まな板殺菌庫（熱機器） 発売日 平成20年10月1日

フラットな天板部仕様のテーブルタイプ、間口300mm設計のスリムタイプを追加し、衛生管理の必需品である包丁まな板殺菌庫シリーズをより一層充実させました。

調理実習台（熱機器） 発売日 平成20年12月1日

大きく広々としたワークトップでスムーズな作業が行えます。シンクの間口を大きくとり、食器類の洗浄などがゆったりできるスペースを確保。キャビネットの棚に自在棚を採用しているので、収納する調理器具の大きさに合わせた収納ができます。実習台本体は、耐久性・耐水性に優れたオールステンレス製で、掃除がしやすく常に衛生的な環境で使用できる事に配慮しました。また高火力で耐久性に優れた当社オリジナルのコンベクションオープンガスレンジを組み込み、幅広い料理に対応します。教師用・生徒用の用途ごとに機種揃えた学校向け製品であります。

電気スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」エクセレントシリーズ（熱機器） 発売日 平成21年1月5日

あらゆる加熱調理を意のままにコントロールしてきたスーパースチームに、新たに「エクセレントシリーズ」をラインアップ致しました。「タッチパネル式クリエイティブパネルでの画面操作で、最適な調理プログラムをナビゲートするオート調理機能を搭載」「洗剤投入から乾燥までが全自動の庫内自動洗浄機能」「きめ細かく確実な温度管理を可能とする5点計測式芯温センサーを採用」「調理から配膳の一方通行化で作業効率を向上させるパススルータイプ」など、調理を、機能を極めた当社のフラッグシップとなる製品であります。

電気ブスター（熱機器） 発売日 平成21年2月24日

洗浄機の十分な洗浄や殺菌、すすぎ、乾燥の効果を高めるには80～85のお湯を必要とします。従来のがス式に電気式を追加し、周辺機器として食器洗浄機シリーズを一層充実させる製品であります。

電気ミニフライヤー（熱機器） 発売日 平成21年2月24日

間口350mmのコンパクトサイズで設置場所を選びません。油槽とヒーターボックスが取り外し式なので清掃も容易に行えます。前カゴ仕様・フライカゴ仕様の2つのバリエーションと全面アクリル操作カバーを採用するなど安全設計です。フライヤーシリーズを一層充実させる製品であります。

I H餃子焼器（熱機器） 発売日 平成21年2月24日

熱源にIH式を採用し、40秒という早い立ち上がり時間で調理時間の短縮ができます。専用の製磁鋼板鍋の採用で、加熱し続けても210以上にはならないため、常に同じ仕上がりが可能です。2人前仕様なので小ロットの調理に対応します。餃子焼器シリーズを一層充実させる製品であります。

I H式・ガス式ロータリークッカー（熱機器） 発売日 平成21年2月24日

重たい中華鍋での炒め物の調理。そんなつらい作業をあなたに代わってロータリークッカーが行います。簡単操作で、誰でも美味しくスピーディーに炒め物ができるうえ、調理にかかりきりになる必要もなくなり作業効率が向上します。熱源は低ランニングコストでクリーンなIH式と高火力バーナー搭載のガス式の2方式をラインアップした省力化製品であります。

(2)既存製品の見直しおよび改良

エコタイプ食器洗浄機（熱機器） 発売日 平成20年7月1日、平成21年2月24日

高い水圧を落とすことなく広範囲にすすぎ湯を噴射できる新型すすぎノズルの採用により、従来のすすぎ水量4が2と半分の水量でも洗剤成分を落とし切ることが出来ます。また、すすぎノズルは取り外しが可能で、清掃も容易に行えます。洗剤・ガス・水道使用量など洗浄にかかるコストを大幅に削減させる性能を追求し、従来の食器洗浄機シリーズを一新した製品であります。

食器消毒保管庫（熱機器） 発売日 平成21年2月1日

「蒸気抜けを促進するためダンパー径を大きく変更」「ハンドルは確実にロックできるロッド棒方式へ変更」「扉を外扉仕様から内扉仕様へ変更」「清掃が容易に行えるよう庫内底板をR形状へ変更」「操作パネルは操作しやすいよう10度下向き」など機能面、安全面を全面的に一新した製品であります。

ガス卓上エプロン式コンベアフライヤー（熱機器） 発売日 平成21年2月24日

「エプロン機構をシンプルに回転する方式へ改良し、耐久性・安全性を向上」「コンベアへ異物の侵入があってもギアが空転するトルクリミッター採用」「コンベアの異常時に緊急停止できるよう非常停止スイッチ採用」など機能面、安全面を全面的に一新した製品であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績の分析

概要

業務用厨房機器製造販売業につきましては、主要な販売先と位置づける当社グループが定めた集団給食関係6業種、並びに外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先および全国の一般飲食店に対する営業展開を積極的に取り組み売上高の確保に努めました。また、新製品の開発にも注力し、多数の製品を発売いたしました。ベーカリー機器製造販売業につきましては、全国の製パンメーカーおよびベーカリーチェーンに対して訪問活動を行い販売強化したことで、海外大手製パンメーカーからの大型受注があり売上高に寄与いたしました。ビル賃貸業につきましては、計画のとおり順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高でベーカリー部門が前連結会計年度に比べ増加しましたが、主要な事業の厨房部門が前連結会計年度の水準で推移したため前連結会計年度に比べ微増となりました。利益につきましては、原資材価格の予想以上の高騰等が厨房部門およびベーカリー部門ともに影響し、前連結会計年度に比べ減少しました。

売上高および営業利益

売上高は、前連結会計年度より3億61百万円増加し、362億24百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。業務用厨房機器製造販売業においては、営業部門におけるきめ細かな訪問活動および研究開発部門における新製品の開発、既存製品の見直し等を行いました。厳しい市場環境が続いて売上高は前連結会計年度より2億9百万円減少しました。しかし、ベーカリー機器製造販売業においては、海外大手製パンメーカーからの大型受注等が売上高に寄与した結果、前連結会計年度に比べ5億47百万円（セグメント間の内部売上高を除く）の増加となりました。ビル賃貸業においては、計画のとおり推移し、前連結会計年度に比べ23百万円増加しました。

売上原価は、前連結会計年度より4億88百万円増加し、255億93百万円（同1.9%増）となりました。これは主に原材料価格の高騰等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より1億61百万円増加し、84億54百万円（同1.9%増）となりました。高額なイベント費用が通常は年間1回でしたが、当連結会計年度は年間2回となり、また、研究開発費用も多数の新製品を開発したことおよび燃料価格の高騰等の影響で、販売費及び一般管理費が全体的に高水準となった結果であります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より2億88百万円減少し、21億77百万円（同11.7%減）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億22百万円の収益（純額）から、1億96百万円の収益（純額）に減少しました。これは、主な要因として、前連結会計年度で原資材の高騰に伴う作業屑の買取価格が上昇しましたが、当連結会計年度の後半頃より大幅に下落し、営業外収益の作業屑売却収入が96百万円（同20.5%減）となったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、11.7%減少の23億73百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の15百万円の損失（純額）から、1億1百万円の損失（純額）になりました。これは、主な要因として、特別損失で世界的な金融不安による株価の低迷から保有株式の一部が大幅に下落したことに伴い、投資有価証券評価損98百万円（同164.8%増）が計上されたこと等によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の12億54百万円から、当連結会計年度は10億42百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ15.0%減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は12億29百万円、1株当たり当期純利益は62円17銭となり、前連結会計年度に比べそれぞれ13.2%減少しました。また、ROE（自己資本利益率）については1.7ポイント減少の7.6%となりました。

なお、事業の種類別セグメント別売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、総資産で、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少の321億77百万円となりました。流動資産は、回収促進により受取手形及び売掛金が5億27百万円減少しましたが、その分現金及び預金が5億32百万円増加し、結果として前連結会計年度末に比べ26百万円増加の146億73百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で減価償却が進んだこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少の175億4百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮のため借入金を9億99百万円返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億63百万円減少の155億61百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加の166億16百万円となりました。これは、当期純利益12億29百万円の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産高の増加に伴う生産業務の増強、合理化および省力化等のために4億32百万円の設備投資を実施いたしました。なお、事業の種類別セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器製造販売業においては、生産設備の増設によりマル厨工業株式会社（国内子会社）九州工場で1億4百万円、東北工場で81百万円の設備投資を実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支店 ほか81事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	632,199	1,122	707,637 (3,617)	27,884	1,368,843	621 (135)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	1,031,061	45,624	1,282,800 (37,143)	8,897	2,368,383	109 (29)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発設備	68,071	60	9,835 (276)	10,641	88,608	33 (1)
本社 (東京都台東区)	消去または全社	管理設備	669,156	100	278,826 (585)	9,933	958,017	33 (13)
マル厨工業(株)内 (福岡県八女郡広川町)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	92,308	-	408,614 (16,508)	-	500,923	- (-)
マル厨工業(株)内 (埼玉県春日部市)			604,298	-	227,693 (6,398)	-	831,991	- (-)
(株)フジサワ・マルゼン内 (東京都台東区)	ベーカリー機器製造販売業	販売設備	38,837	-	16,322 (34)	-	55,160	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか5カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	3,013,854	-	2,017,633 (26,573)	21,361	5,052,850	1 (-)
合計			6,149,787	46,906	4,949,365 (91,136)	78,719	11,224,778	797 (178)

(2)国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マル厨工業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	211,735	359,320	562,104 (22,768)	29,271	1,162,432	125 (43)
	東北工場 (青森県十和田市)		厨房機器製造設備	1,120,059	545,328	1,259,149 (187,679)	12,760	2,937,298	94 (74)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)		厨房機器製造設備	-	239,817	- (-)	2,524	242,342	90 (16)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)		物流設備	-	-	69,418 (2,811)	-	69,418	- (-)
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)		物流設備	314,282	-	46,004 (6,857)	-	360,286	- (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジサ ワ・マル ゼン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	-	706	- (-)	3,757	4,463	39 (6)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)		ベーカ リー機 器製造 設備	84,892	74,140	- (-)	29,338	188,371	36 (9)
合計				1,730,970	1,219,314	1,936,676 (220,116)	77,651	4,964,613	384 (148)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マル厨工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものです。
また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものです。
3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	6	97	22	2	2,080	2,221	-
所有株式数 (単元)	-	1,124	88	6,962	1,254	3	10,340	19,771	9,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.69	0.45	35.21	6.34	0.01	52.30	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,570株は、「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
渡邊 昌彦	東京都杉並区	3,443	17.41
石川 しのぶ	東京都練馬区	683	3.45
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	637	3.22
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	625	3.16
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 恵一	東京都杉並区	514	2.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	371	1.87
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	256	1.29
計	-	13,465	68.07

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であり、内訳は次のとおりであります。

名称	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)	計 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	282	89	371
計	282	89	371

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,766,000	19,766	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	19,766	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,570	-	5,570	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き、普通配当ベースで1株につき14円(うち中間配当7円)の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は23.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月10日 取締役会決議	138,421	7.00
平成21年5月27日 定時株主総会決議	138,421	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	725	1,251	1,070	700	516
最低(円)	495	639	656	396	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	448	423	389	392	366	342
最低(円)	382	320	345	341	329	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司会社董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 平成7年5月 マル厨工業株式会社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 平成18年3月 台湾丸善股?有限公司董事長(現任)	(注)5	514
専務取締役	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)5	157
取締役	管理本部長兼 経理部長	萬實 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司監察人(現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 取締役経理部長 平成8年3月 取締役管理本部長兼経理部長(現任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役(現任)	(注)5	10
取締役	研究開発センター部長	石川 孝治	昭和27年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年3月 研究開発部長 平成20年5月 取締役研究開発センター部長(現任)	(注)5	3
取締役	営業本部付部長兼首都圏ブロック長	藤田 隆	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 東京支店長 平成16年3月 首都圏ブロック長 平成17年3月 営業本部付部長兼首都圏ブロック長 平成17年5月 取締役営業本部付部長兼首都圏ブロック長(現任)	(注)5	117
取締役	営業本部付部長	岡田 俊	昭和26年3月15日生	昭和57年9月 当社入社 平成8年8月 信越統轄所長兼新潟営業所長 平成14年2月 北関東ブロック長 平成18年3月 営業本部付部長 平成18年5月 取締役営業本部付部長(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役			昭和48年10月25日生	平成7年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)横浜支店支店長 平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会社 非常勤監査役 平成17年5月 常勤監査役(現任) マル厨工業株式会社監査役(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役(現任)	(注)6	-
監査役			昭和44年3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂税理士事務所設立 同所所長(現任) 平成元年10月 株式会社エム企画監査役(現任) 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長(現任)	(注)4	10
監査役			昭和47年2月2日生	平成7年3月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)人事部付主任調査役 平成9年2月 ビルコン株式会社常務取締役 平成15年5月 監査役(現任)	(注)3	-
計						820

- (注) 1. 監査役3名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。
3. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ)取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役6名（全員社内取締役、ほかオプザーバーとして子会社取締役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

(ロ)監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

(ハ)内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社は、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

(ニ)リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

(ホ)弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名	
指定社員 業務執行社員	福田 昭英
指定社員 業務執行社員	齋藤 淳

（注）継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

(へ) 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

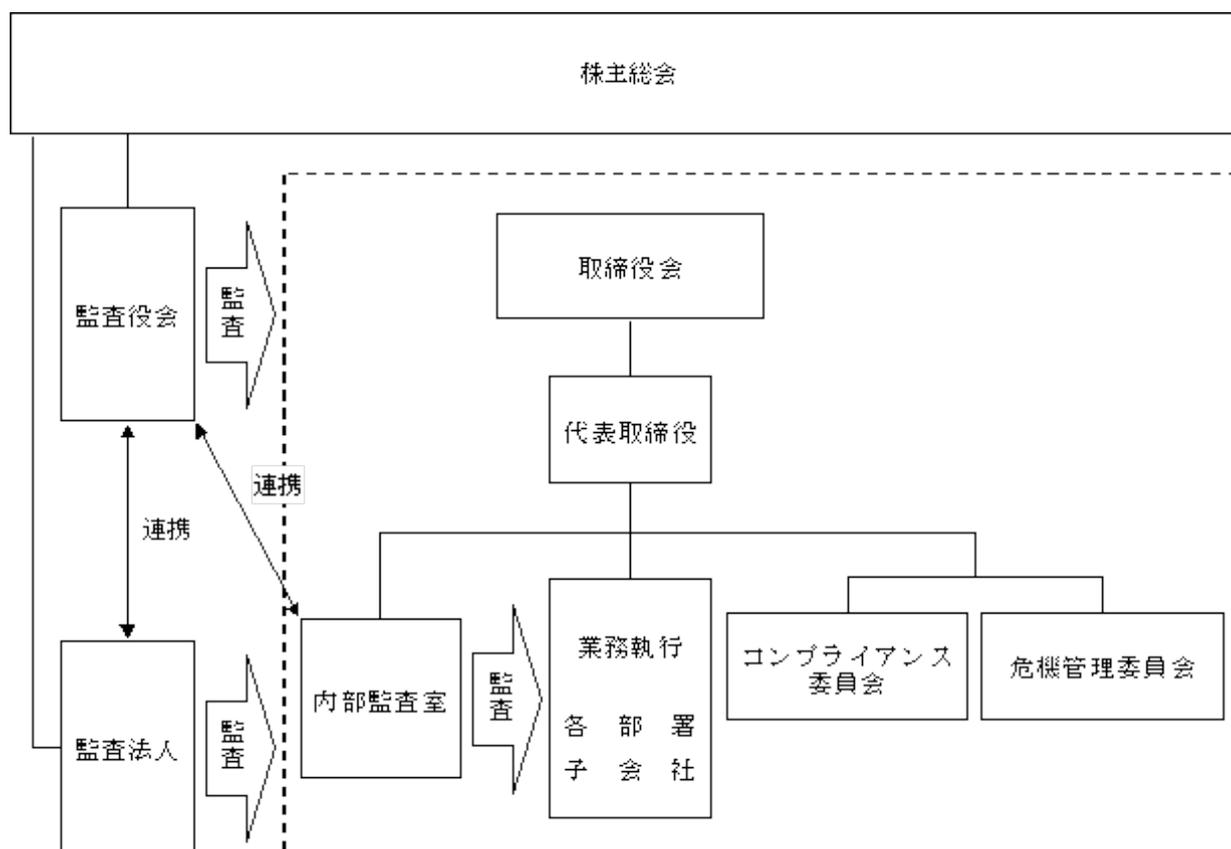
会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の長坂修氏が当社の株式を10千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年3月～平成21年2月において、取締役会は15回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は15回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表を実施しており、また従来から、当社ホームページ上において決算資料を開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(3)役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、当社の取締役は全員社内取締役であります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬 (千円)	6名	74,994	3名	7,867	9名	82,861
計	-	74,994	-	7,867	-	82,861

(注) 1. 平成7年5月29日開催の株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)は次のとおりであります。

取締役 年額140,000千円

監査役 年額 15,000

2. 上記支給額には、役員賞与18,076千円(取締役16,149千円、監査役1,927千円)および役員退職慰労引当金の費用処理額13,700千円(取締役13,100千円、監査役600千円)を含めております。また、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

(4)監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は次のとおりであります。

	金額
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額(千円)	23,837
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年7月6日法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額(千円)	21,000
上記の合計額のうち、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額(千円)	21,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分はできませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、内部統制の整備等の助言業務等についての対価を支払っております。

(5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6)取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)および当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)および当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,282,903		3,815,641	
2.受取手形及び売掛金	5		7,595,229		7,067,722	
3.有価証券			1,000		-	
4.たな卸資産			3,279,514		3,353,548	
5.繰延税金資産			347,019		308,897	
6.その他			159,649		142,832	
7.貸倒引当金			18,081		14,768	
流動資産合計			14,647,234	45.2	14,673,873	45.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,3	14,295,154		14,413,132		
減価償却累計額		6,049,465	8,245,688	6,532,374	7,880,758	
(2)機械装置及び運搬具		5,027,041		5,113,869		
減価償却累計額		3,699,952	1,327,088	3,847,648	1,266,220	
(3)土地	2,4		6,886,041		6,886,041	
(4)建設仮勘定			2,079		8,972	
(5)その他			151,594		147,398	
有形固定資産合計			16,612,492	51.2	16,189,391	50.3
2.無形固定資産			34,601	0.1	33,593	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		526,473		377,406	
(2)長期貸付金			57,150		199,360	
(3)繰延税金資産			370,186		435,354	
(4)その他			275,341		285,224	
(5)貸倒引当金			85,491		16,285	
投資その他の資産合計			1,143,660	3.5	1,281,060	4.0
固定資産合計			17,790,754	54.8	17,504,046	54.4
資産合計			32,437,989	100.0	32,177,919	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	7,702,148		7,536,203	
2. 短期借入金	2	4,700,000		3,800,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	99,600		99,600	
4. 未払法人税等		666,137		425,410	
5. 賞与引当金		541,000		520,000	
6. 役員賞与引当金		22,687		22,334	
7. 設備支払手形	5	207,505		161,950	
8. その他		706,633		899,317	
流動負債合計		14,645,712	45.2	13,464,817	41.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	517,400		417,800	
2. 退職給付引当金		901,052		975,315	
3. 役員退職慰労引当金		90,600		107,500	
4. 長期設備支払手形		257,705		283,927	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債	4	227,847		227,847	
6. その他		84,122		84,187	
固定負債合計		2,078,727	6.4	2,096,577	6.5
負債合計		16,724,440	51.6	15,561,394	48.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,164,950	9.7	3,164,950	9.8
2. 資本剰余金		2,494,610	7.7	2,494,610	7.7
3. 利益剰余金		14,620,510	45.1	15,573,023	48.4
4. 自己株式		3,519	0.0	3,519	0.0
株主資本合計		20,276,551	62.5	21,229,063	65.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		68,567	0.2	19,030	0.1
2. 土地再評価差額金	4	4,631,569	14.3	4,631,569	14.4
評価・換算差額等合計		4,563,001	14.1	4,612,539	14.3
純資産合計		15,713,549	48.4	16,616,524	51.6
負債純資産合計		32,437,989	100.0	32,177,919	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			35,862,635	100.0	36,224,507	100.0	
売上原価			25,104,574	70.0	25,593,239	70.7	
売上総利益			10,758,060	30.0	10,631,267	29.3	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		823,572			823,899		
2. 広告宣伝費		216,816			239,364		
3. 貸倒引当金繰入額		7,610			13,696		
4. 役員報酬及び給与諸手当		3,893,502			3,904,724		
5. 福利厚生費		638,258			641,201		
6. 賞与引当金繰入額		451,393			432,822		
7. 役員賞与引当金繰入額		22,687			22,334		
8. 退職給付引当金繰入額		87,258			89,295		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		15,800			16,900		
10. 減価償却費		206,703			195,335		
11. 事務所賃借料		250,836			252,355		
12. 研究開発費	1	309,861			347,072		
13. その他		1,368,464	8,292,766	23.1	1,475,054	8,454,055	23.3
営業利益			2,465,294	6.9	2,177,212	6.0	
営業外収益							
1. 受取利息		10,273			8,772		
2. 固定資産賃貸料		33,670			30,843		
3. 仕入割引		99,602			99,469		
4. 作業屑売却収入		121,436			96,589		
5. その他		30,154	295,138	0.8	28,218	263,893	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		64,223			63,391		
2. その他		8,784	73,008	0.2	4,329	67,721	0.1
経常利益			2,687,424	7.5	2,373,384	6.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,408	137,517	0.4	1,918	2,107	0.0
2. 投資有価証券売却益		133,373					
3. 雇用助成金収入		2,735					
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	345	153,397	0.4	973	103,713	0.3
2. 固定資産除却損	4	50,473					
3. 投資有価証券売却損		-					
4. 投資有価証券評価損		37,215					
5. 移転費用		65,362					
税金等調整前当期純利益			2,671,544	7.5		2,271,779	6.3
法人税、住民税及び事業税		1,259,360			1,028,037		
法人税等調整額		4,561	1,254,799	3.5	14,386	1,042,424	2.9
当期純利益			1,416,745	4.0		1,229,354	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	13,480,607	3,519	19,136,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			276,842		276,842
当期純利益（千円）			1,416,745		1,416,745
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,139,903	-	1,139,903
平成20年2月29日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	14,620,510	3,519	20,276,551

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	4,631,569	4,394,685	14,741,962
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）				276,842
当期純利益（千円）				1,416,745
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	168,316	-	168,316	168,316
連結会計年度中の変動額合計（千円）	168,316	-	168,316	971,586
平成20年2月29日 残高（千円）	68,567	4,631,569	4,563,001	15,713,549

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	14,620,510	3,519	20,276,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			276,842		276,842
当期純利益（千円）			1,229,354		1,229,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	952,512	-	952,512
平成21年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	15,573,023	3,519	21,229,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高(千円)	68,567	4,631,569	4,563,001	15,713,549
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				276,842
当期純利益(千円)				1,229,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	49,537	-	49,537	49,537
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,537	-	49,537	902,974
平成21年2月28日 残高(千円)	19,030	4,631,569	4,612,539	16,616,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,671,544	2,271,779
減価償却費		893,981	858,902
賞与引当金の減少額		14,000	21,000
役員賞与引当金の増加額(減少額)		1,071	353
退職給付引当金の増加額		42,095	74,262
役員退職慰労引当金の増加額		15,800	16,900
貸倒引当金の増加額(減少額)		9	72,517
受取利息及び受取配当金		18,894	15,489
支払利息		64,223	63,391
投資有価証券売却損(売却益)		133,373	1,245
投資有価証券評価損		37,215	98,560
有形固定資産売却益		1,408	1,918
有形固定資産売却損		345	973
有形固定資産除却損		50,473	2,932
移転費用		65,362	-
売上債権の減少額(増加額)		114,823	586,250
たな卸資産の増加額		506,418	74,034
その他流動資産の減少額(増加額)		2,152	8,343
その他固定資産の減少額		109	71
仕入債務の増加額(減少額)		86,860	165,944
未払消費税等の増加額(減少額)		117,291	171,929
その他流動負債の増加額(減少額)		46,265	42,191
その他固定負債の増加額(減少額)		434	65
その他		192	600
小計		2,978,530	3,830,458
利息及び配当金の受取額		18,894	14,385
利息の支払額		53,558	50,338
法人税等の支払額		951,873	1,271,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,991,993	2,523,348

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		1,875,459	445,994
有形固定資産の売却による収入		7,900	9,125
移転に係る支出	2	87,112	-
無形固定資産の取得による支出		17,678	11,433
その他の固定資産の取得による支出		14,348	84,349
その他の固定資産の減少による収入		15,426	14,013
投資有価証券の取得による支出		25,263	41,965
投資有価証券の売却による収入		318,229	255
投資有価証券の償還による収入		1,000	1,000
譲渡性預金の取得による支出		2,000,000	-
譲渡性預金の売却による収入		2,000,000	-
貸付による支出		-	167,030
貸付金の回収による収入		5,680	12,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,671,625	723,738
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	900,000
長期借入による収入		700,000	-
長期借入金の返済による支出		808,000	99,600
配当金の支払額		276,997	276,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		384,997	1,276,272
現金及び現金同等物に係る換算差額		192	600
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		64,822	522,737
現金及び現金同等物の期首残高		3,347,726	3,282,903
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,282,903	3,805,641

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股?有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～13年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度3,398千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																												
<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,390千円	<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,390千円																								
投資有価証券(株式)	61,390千円																												
投資有価証券(株式)	61,390千円																												
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,164,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,027,588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">2,192,419</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">4,667,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,164,830千円	土地	1,027,588	計	2,192,419	短期借入金	4,050,000千円	一年内返済予定長期借入金	99,600	長期借入金	517,400	計	4,667,000	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,109,348千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,027,588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">2,136,936</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">3,817,400</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,109,348千円	土地	1,027,588	計	2,136,936	短期借入金	3,300,000千円	一年内返済予定長期借入金	99,600	長期借入金	417,800	計	3,817,400
建物及び構築物	1,164,830千円																												
土地	1,027,588																												
計	2,192,419																												
短期借入金	4,050,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	99,600																												
長期借入金	517,400																												
計	4,667,000																												
建物及び構築物	1,109,348千円																												
土地	1,027,588																												
計	2,136,936																												
短期借入金	3,300,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	99,600																												
長期借入金	417,800																												
計	3,817,400																												
<p>3 圧縮記帳</p> <p>過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>																												
<p>4 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">672,712千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	672,712千円	<p>4 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">474,752千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	474,752千円																				
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	672,712千円																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	474,752千円																												
<p>5</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,451,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,772</td> </tr> </table>	受取手形	213,866千円	支払手形	1,451,926	設備支払手形	68,772																						
受取手形	213,866千円																												
支払手形	1,451,926																												
設備支払手形	68,772																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は309,861千円であります。	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は347,072千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,408千円 計 1,408	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,918千円 計 1,918
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 345千円 計 345	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 973千円 計 973
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 42,787千円 機械装置及び運搬具 6,666 その他 1,019 計 50,473	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 79 その他 2,836 計 2,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	138,421	7.00	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	138,421	7.00	平成20年8月31日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金勘定 3,815,641千円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 <u>3,805,641</u>
2 移転に係る支出について 移転に係る支出については、旧マル厨工業(株)埼玉工場の建物解体費用21,750千円が含まれております。	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	有形固定資産				有形固定資産			
	「その他」	55,644	22,513	33,131	「その他」	55,508	25,479	30,028
	無形固定資産	126,565	52,114	74,451	無形固定資産	120,632	62,941	57,691
	合計	182,210	74,627	107,582	合計	176,141	88,420	87,720
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		34,368千円	1年内		34,665千円		
	1年超		73,213	1年超		53,054		
	合計		107,582	合計		87,720		
	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
	3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料		41,927千円	支払リース料		36,460千円		
	減価償却費相当額		41,927	減価償却費相当額		36,460		
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	123,847	297,610	173,763	120,019	173,654	53,635
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	123,847	297,610	173,763	120,019	173,654	53,635
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	154,677	100,330	54,346	109,210	92,559	16,650
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	28,017	23,841	4,176	28,017	15,302	12,714	
	小計	182,695	124,171	58,523	137,227	107,862	29,365
	合計	306,543	421,782	115,239	257,246	281,516	24,270

(注) 1. 前連結会計年度において、有価証券について37,215千円(全てその他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、有価証券について98,560千円(全てその他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
318,229	133,373	-	255	-	1,245

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	43,300	34,500
非上場債券	1,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年2月29日）				当連結会計年度（平成21年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	1,000	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2．その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,000	-	-	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりま
す。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,121,360	1,215,096
(2) 年金資産(千円)	240,317	181,113
(3) 未積立退職給付債務(千円)	881,042	1,033,983
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,009	58,667
(5) 退職給付引当金(千円)	901,052	975,315

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	116,888	122,260
(1) 勤務費用(千円)	116,165	120,367
(2) 利息費用(千円)	21,058	22,229
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,367	4,806
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,967	15,530

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	14,943千円	- 千円
賞与引当金	220,401	211,828
未払事業税	47,931	32,235
連結会社間内部利益消去	35,502	38,374
その他	28,240	37,514
小計	347,019	319,953
評価性引当額	-	11,056
繰延税金資産(流動資産)計	347,019	308,897
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	36,873千円	43,747千円
退職給付引当金	364,023	395,235
その他	42,031	35,648
小計	442,927	474,631
評価性引当額	26,068	34,037
繰延税金資産(固定資産)小計	416,859	440,594
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	46,672	5,240
繰延税金負債(固定負債)小計	46,672	5,240
繰延税金資産(固定資産)の純額	370,186	435,354
土地再評価に係る繰延税金資産	2,011,355	2,011,355
評価性引当額	2,011,355	2,011,355
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	227,847
小計	227,847	227,847
計	142,338	207,506
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
同族会社の留保金課税	2.1	1.2
住民税均等割	2.9	3.6
試験研究費の特別税額控除	0.8	1.1
評価性引当額の増減	0.4	0.8
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	45.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,102,645	2,193,526	566,463	35,862,635	-	35,862,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	230,105	-	230,105	230,105	-
計	33,102,645	2,423,631	566,463	36,092,740	230,105	35,862,635
営業費用	30,366,856	2,372,683	275,350	33,014,890	382,449	33,397,340
営業利益	2,735,788	50,948	291,112	3,077,849	612,555	2,465,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,161,569	1,315,044	5,249,820	28,726,433	3,711,556	32,437,989
減価償却費	653,922	28,856	198,640	881,419	12,561	893,981
資本的支出	1,135,458	15,044	5,200	1,155,702	1,013	1,156,716

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,893,299	2,740,771	590,436	36,224,507	-	36,224,507
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	233,756	-	233,756	233,756	-
計	32,893,299	2,974,527	590,436	36,458,263	233,756	36,224,507
営業費用	30,515,524	2,889,094	270,541	33,675,160	372,133	34,047,294
営業利益	2,377,774	85,433	319,894	2,783,102	605,890	2,177,212
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,124,995	1,806,730	5,063,461	27,995,188	4,182,731	32,177,919
減価償却費	633,418	27,213	186,470	847,101	11,801	858,902
資本的支出	350,548	80,947	1,341	432,837	-	432,837

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストアー店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	612,555	605,890	提出会社の管理(本社)部門に係る費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	3,711,556	4,182,731	提出会社における長期投資資金(投資有価証券)および管理(本社)部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同 左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。	同 左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主 要株主	渡邊 昌彦	-	-	会社役員	(被所有) 直接17.4	-	-	相談役報 酬の支払	1,200	-	-

(注) 当社は、当社個人主要株主渡邊昌彦を相談役として、経営全般の助言での関与度合いに基づいて相談役報酬を決定しております。なお、同氏は平成19年6月30日付をもって当社相談役を退任しております。また、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり純資産額	794円64銭	840円30銭
1株当たり当期純利益金額	71円65銭	62円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,416,745	1,229,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,416,745	1,229,354
期中平均株式数(千株)	19,774	19,774

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,700,000	3,800,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,600	99,600	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	517,400	417,800	1.8	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,317,000	4,317,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	417,800	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,266,259		3,803,152
2.受取手形	4		2,068,494		1,893,935
3.売掛金			5,026,509		4,452,704
4.有価証券			1,000		-
5.商品			97,942		84,696
6.製品			118,550		123,335
7.貯蔵品			20,681		20,639
8.前渡金	2		1,313,309		1,889,518
9.前払費用			57,114		43,707
10.繰延税金資産			255,817		226,386
11.関係会社短期貸付金			384,000		384,000
12.関係会社立替金			372,102		495,404
13.その他			61,076		34,535
14.貸倒引当金			13,000		9,000
流動資産合計			13,029,857	45.0	13,443,016
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	10,733,416		10,741,789	
減価償却累計額		4,401,405	6,332,010	4,750,120	5,991,668
(2)構築物		470,595		470,739	
減価償却累計額		277,233	193,361	312,619	158,119
(3)車両運搬具		271,637		275,507	
減価償却累計額		205,293	66,343	228,600	46,906
(4)工具器具及び備品		301,629		296,298	
減価償却累計額		217,112	84,517	224,987	71,311
(5)土地	1,3		4,949,365		4,949,365
(6)建設仮勘定			-		7,407
有形固定資産合計			11,625,597	40.2	11,224,778

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2.無形固定資産			86	0.0	37	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			464,582		315,516	
(2)関係会社株式			143,390		143,390	
(3)長期貸付金			22,150		19,510	
(4)関係会社長期貸付金			3,207,000		3,113,000	
(5)破産更生債権等			79,861		21,117	
(6)長期前払費用			6,413		4,432	
(7)繰延税金資産			281,954		333,319	
(8)差入保証金			134,106		121,853	
(9)その他			14,193		19,112	
(10)貸倒引当金			85,491		16,285	
投資その他の資産合計			4,268,161	14.8	4,074,966	14.2
固定資産合計			15,893,845	55.0	15,299,782	53.2
資産合計			28,923,703	100.0	28,742,799	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	5,430,082		5,390,350	
2. 買掛金		1,562,370		1,502,039	
3. 短期借入金	1	4,500,000		3,600,000	
4. 未払金		174,899		206,139	
5. 未払費用		216,209		216,656	
6. 未払法人税等		631,470		396,547	
7. 未払消費税等		-		125,912	
8. 前受金		61,827		88,399	
9. 預り金		34,030		26,775	
10. 賞与引当金		428,000		410,000	
11. 役員賞与引当金		18,376		18,076	
12. 設備支払手形	4	14,820		5,442	
13. 関係会社設備立替手形	4	14,114		6,134	
14. その他		1,236		1,570	
流動負債合計		13,087,439	45.2	11,994,043	41.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		702,528		748,355	
2. 役員退職慰労引当金		74,400		88,100	
3. 土地再評価に係る繰延 税金負債	3	227,847		227,847	
4. その他		84,122		84,187	
固定負債合計		1,088,898	3.8	1,148,491	4.0
負債合計		14,176,338	49.0	13,142,534	45.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,164,950	11.0		3,164,950	11.0
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		2,494,610			2,494,610		
資本剰余金合計			2,494,610	8.6		2,494,610	8.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		354,000			354,000		
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		11,370,000			11,370,000		
繰越利益剰余金		1,930,326			2,832,763		
利益剰余金合計			13,654,326	47.2		14,556,763	50.6
4. 自己株式			3,519	0.0		3,519	0.0
株主資本合計			19,310,366	66.8		20,212,803	70.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			68,567	0.2		19,030	0.1
2. 土地再評価差額金	3		4,631,569	16.0		4,631,569	16.1
評価・換算差額等合計			4,563,001	15.8		4,612,539	16.0
純資産合計			14,747,364	51.0		15,600,264	54.3
負債純資産合計			28,923,703	100.0		28,742,799	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		16,608,547			16,476,571		
2. 商品売上高		16,494,097			16,416,728		
3. ビル賃貸収入		566,463	33,669,108	100.0	590,436	33,483,735	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		133,014			118,550		
(2)当期製品購入高	1	9,187,988			9,302,943		
(3)他勘定受入高	2	2,144			4,258		
合計		9,323,148			9,425,752		
(4)他勘定振替高	3	23,177			20,159		
(5)製品期末たな卸高		118,550			123,335		
製品売上原価		9,181,420			9,282,256		
2. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		76,745			97,942		
(2)当期商品仕入高		14,844,803			14,645,678		
(3)他勘定受入高	4	-			56		
合計		14,921,548			14,743,677		
(4)他勘定振替高	5	890			2,058		
(5)商品期末たな卸高		97,942			84,696		
商品売上原価		14,822,715			14,656,922		
3. ビル賃貸原価		272,350	24,276,486	72.1	267,541	24,206,720	72.3
売上総利益			9,392,622	27.9		9,277,014	27.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃		815,307		814,863		
2. 広告宣伝費		213,388		214,789		
3. 貸倒引当金繰入額		6,073		13,009		
4. 役員報酬		49,351		51,085		
5. 給与諸手当		3,562,390		3,598,162		
6. 福利厚生費		592,920		600,033		
7. 賞与引当金繰入額		428,000		410,000		
8. 役員賞与引当金繰入額		18,376		18,076		
9. 退職給付引当金繰入額		83,944		86,372		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,600		13,700		
11. 通信費		114,436		116,887		
12. 消耗品費		126,510		120,413		
13. 公租公課		103,072		84,855		
14. 減価償却費		252,041		239,585		
15. 事務所賃借料		266,320		270,513		
16. 車両関係費		417,981		426,880		
17. 研究開発費	6	309,394		346,525		
18. その他		505,396	7,877,506	594,092	8,019,846	23.9
営業利益			1,515,115		1,257,168	4.5
営業外収益						
1. 受取利息		100,237		98,732		
2. 有価証券利息		7,444		2,007		
3. 受取配当金		8,620		6,716		
4. 固定資産賃貸料	1	224,855		228,060		
5. 受取手数料	1	690,113		712,471		
6. その他		133,777	1,165,049	132,711	1,180,700	3.5
営業外費用						
1. 支払利息		50,939		50,727		
2. 支払手数料	1	111,782		112,282		
3. その他		8,784	171,507	4,329	167,339	0.5
経常利益			2,508,657		2,270,529	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	96			117		
2. 投資有価証券売却益		133,373	133,469	0.4	-	117	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	8	286			-		
2. 固定資産除却損	9	43,534			2,798		
3. 投資有価証券売却損		-			1,245		
4. 投資有価証券評価損		37,215			98,560		
5. 移転費用		24,062	105,099	0.3	-	102,604	0.3
税引前当期純利益			2,537,028	7.6		2,168,041	6.5
法人税、住民税及び事業税		1,202,083			969,264		
法人税等調整額		3,313	1,205,397	3.6	19,498	988,762	3.0
当期純利益			1,331,630	4.0		1,179,279	3.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	10,370,000	1,875,537	12,599,537	3,519	18,255,577
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（千円）					1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当（千円）						276,842	276,842		276,842
当期純利益（千円）						1,331,630	1,331,630		1,331,630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,000,000	54,788	1,054,788	-	1,054,788
平成20年2月29日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	1,930,326	13,654,326	3,519	19,310,366

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	4,631,569	4,394,685	13,860,892
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（千円）				-
剰余金の配当（千円）				276,842
当期純利益（千円）				1,331,630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	168,316	-	168,316	168,316
事業年度中の変動額合計（千円）	168,316	-	168,316	886,472
平成20年2月29日 残高（千円）	68,567	4,631,569	4,563,001	14,747,364

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	1,930,326	13,654,326	3,519	19,310,366
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）						276,842	276,842		276,842
当期純利益（千円）						1,179,279	1,179,279		1,179,279
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	902,437	902,437	-	902,437

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成21年2月28日 残高(千円)	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	2,832,763	14,556,763	3,519	20,212,803	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高(千円)	68,567	4,631,569	4,563,001	14,747,364
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				276,842
当期純利益(千円)				1,179,279
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	49,537	-	49,537	49,537
事業年度中の変動額合計(千円)	49,537	-	49,537	852,899
平成21年2月28日 残高(千円)	19,030	4,631,569	4,612,539	15,600,264

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 同 左 (2) 商品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 8年～65年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 8年～65年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「関係会社立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末における「関係会社立替金」の金額は123,910千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																				
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">987,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383,489</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050,000</td> </tr> </table>	建物	987,423千円	土地	396,066	計	1,383,489	短期借入金	4,050,000千円	計	4,050,000	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">942,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,464</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table>	建物	942,398千円	土地	396,066	計	1,338,464	短期借入金	3,300,000千円	計	3,300,000
建物	987,423千円																				
土地	396,066																				
計	1,383,489																				
短期借入金	4,050,000千円																				
計	4,050,000																				
建物	942,398千円																				
土地	396,066																				
計	1,338,464																				
短期借入金	3,300,000千円																				
計	3,300,000																				
<p>2 関係会社に対する主な資産 前渡金 1,313,309千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産 前渡金 1,889,518千円</p>																				
<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 672,712千円</p>	<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 474,752千円</p>																				
<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,451,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社設備立替手形</td> <td style="text-align: right;">47,788</td> </tr> </table>	受取手形	213,866千円	支払手形	1,451,926	設備支払手形	3,202	関係会社設備立替手形	47,788												
受取手形	213,866千円																				
支払手形	1,451,926																				
設備支払手形	3,202																				
関係会社設備立替手形	47,788																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,187,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">224,855</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">690,106</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">111,782</td> </tr> </table>	製品等仕入高	9,187,988千円	固定資産賃貸料	224,855	受取手数料	690,106	支払手数料	111,782	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,302,943千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">228,060</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">712,463</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">112,282</td> </tr> </table>	製品等仕入高	9,302,943千円	固定資産賃貸料	228,060	受取手数料	712,463	支払手数料	112,282
製品等仕入高	9,187,988千円																
固定資産賃貸料	224,855																
受取手数料	690,106																
支払手数料	111,782																
製品等仕入高	9,302,943千円																
固定資産賃貸料	228,060																
受取手数料	712,463																
支払手数料	112,282																
<p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144</td> </tr> </table>	工具器具及び備品より受入高	1,863千円	販売費及び一般管理費より受入高	281	計	2,144	<p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">3,888千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,258</td> </tr> </table>	工具器具及び備品より受入高	3,888千円	販売費及び一般管理費より受入高	369	計	4,258				
工具器具及び備品より受入高	1,863千円																
販売費及び一般管理費より受入高	281																
計	2,144																
工具器具及び備品より受入高	3,888千円																
販売費及び一般管理費より受入高	369																
計	4,258																
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,750千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,177</td> </tr> </table>	工具器具及び備品への振替高	9,750千円	販売費及び一般管理費への振替高	13,427	計	23,177	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">10,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,159</td> </tr> </table>	工具器具及び備品への振替高	9,228千円	販売費及び一般管理費への振替高	10,931	計	20,159				
工具器具及び備品への振替高	9,750千円																
販売費及び一般管理費への振替高	13,427																
計	23,177																
工具器具及び備品への振替高	9,228千円																
販売費及び一般管理費への振替高	10,931																
計	20,159																
<p>4</p>	<p>4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費より受入高	56千円	計	56												
販売費及び一般管理費より受入高	56千円																
計	56																
<p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	890千円	計	890	<p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	2,058千円	計	2,058								
販売費及び一般管理費への振替高	890千円																
計	890																
販売費及び一般管理費への振替高	2,058千円																
計	2,058																
<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は309,394千円であります。</p>	<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は346,525千円であります。</p>																
<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	車両運搬具	96千円	計	96	<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	車両運搬具	117千円	計	117								
車両運搬具	96千円																
計	96																
車両運搬具	117千円																
計	117																
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> </table>	車両運搬具	286千円	計	286	<p>8</p>												
車両運搬具	286千円																
計	286																
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,541千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,534</td> </tr> </table>	建物	42,541千円	機械及び装置	27	工具器具及び備品	965	計	43,534	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,798</td> </tr> </table>	建物	16千円	工具器具及び備品	2,781	計	2,798		
建物	42,541千円																
機械及び装置	27																
工具器具及び備品	965																
計	43,534																
建物	16千円																
工具器具及び備品	2,781																
計	2,798																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,690</td> <td>14,613</td> <td>25,077</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>62,483</td> <td>33,027</td> <td>29,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,173</td> <td>47,640</td> <td>54,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,690	14,613	25,077	無形固定資産 (ソフトウェア)	62,483	33,027	29,456	合計	102,173	47,640	54,533	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>42,602</td> <td>17,436</td> <td>25,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>48,579</td> <td>30,240</td> <td>18,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,181</td> <td>47,677</td> <td>43,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	42,602	17,436	25,165	無形固定資産 (ソフトウェア)	48,579	30,240	18,338	合計	91,181	47,677	43,504
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	工具器具及び備品	39,690	14,613	25,077																														
	無形固定資産 (ソフトウェア)	62,483	33,027	29,456																														
	合計	102,173	47,640	54,533																														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	工具器具及び備品	42,602	17,436	25,165																														
	無形固定資産 (ソフトウェア)	48,579	30,240	18,338																														
	合計	91,181	47,677	43,504																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">2. 未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,533</td> </tr> </tbody> </table>	2. 未経過リース料期末残高相当額		1年内	18,361千円	1年超	36,171	合計	54,533	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">2. 未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,504</td> </tr> </tbody> </table>	2. 未経過リース料期末残高相当額		1年内	17,673千円	1年超	25,830	合計	43,504																	
2. 未経過リース料期末残高相当額																																		
1年内	18,361千円																																	
1年超	36,171																																	
合計	54,533																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額																																		
1年内	17,673千円																																	
1年超	25,830																																	
合計	43,504																																	
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																	
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,920</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,920千円	減価償却費相当額	24,920	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,655</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,655千円	減価償却費相当額	19,655																									
支払リース料	24,920千円																																	
減価償却費相当額	24,920																																	
支払リース料	19,655千円																																	
減価償却費相当額	19,655																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)および当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	14,511千円	- 千円
賞与引当金	173,340	166,050
未払事業税	45,075	30,044
その他	22,890	30,291
繰延税金資産(流動資産)の合計	255,817	226,386
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	30,132千円	35,680千円
退職給付引当金	284,524	303,083
投資有価証券評価損	23,638	17,432
会員権評価損	2,430	2,430
その他	13,970	13,970
小計	354,695	372,597
評価性引当額	26,068	34,037
繰延税金資産(固定資産)小計	328,626	338,559
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	46,672	5,240
繰延税金負債(固定負債)小計	46,672	5,240
繰延税金資産(固定資産)の純額	281,954	333,319
土地再評価に係る繰延税金資産	2,011,355千円	2,011,355千円
評価性引当額	2,011,355	2,011,355
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	227,847
小計	227,847	227,847
計	54,106	105,471
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
同族会社の留保金課税	2.1	1.3
住民税均等割	3.0	3.7
試験研究費税額控除	0.8	1.1
評価性引当額の増減	0.4	0.4
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	45.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	745円78銭	788円91銭
1株当たり当期純利益金額	67円34銭	59円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,331,630	1,179,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,331,630	1,179,279
期中平均株式数(千株)	19,774	19,774

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	長野計器(株)	88,080	60,422
		日本空港ビルデング(株)	50,000	54,350
		(株)テンポスバスターズ	1,700	41,463
		(株)三光マーケティングフーズ	400	23,320
		ミニストップ(株)	12,200	18,971
		ホシザキ電機(株)	20,000	18,300
		(株)大台フードプロジェクト	100	16,000
		際コーポレーション(株)	80	15,000
		福島工業(株)	24,150	14,200
		(株)ペッパーフードサービス	300	12,270
		その他(14銘柄)	59,593	25,916
計		256,603	300,214	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アライアンス・パースタイン・ハイ ・イールド・オープン	6,405	15,302
		計	6,405	15,302

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,733,416	8,700	327	10,741,789	4,750,120	349,025	5,991,668
構築物	470,595	144	-	470,739	312,619	35,386	158,119
車両運搬具	271,637	12,910	9,040	275,507	228,600	31,794	46,906
工具器具及び備品	301,629	19,153	24,483	296,298	224,987	24,791	71,311
土地	4,949,365	-	-	4,949,365	-	-	4,949,365
建設仮勘定	-	7,407	-	7,407	-	-	7,407
有形固定資産計	16,726,642	48,315	33,850	16,741,107	5,516,328	440,998	11,224,778
無形固定資産	-	-	-	247	209	49	37
長期前払費用	10,495	319	690	10,124	5,691	1,610	4,432

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,491	13,010	80,799	5,416	25,285
賞与引当金	428,000	410,000	428,000	-	410,000
役員賞与引当金	18,376	18,076	17,670	706	18,076
役員退職慰労引当金	74,400	13,700	-	-	88,100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による不要となった部分の取崩しであります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、不要となった部分の取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50,717
預金の種類	
当座預金	1,648,680
普通預金	88,785
定期預金	2,010,000
外貨預金	928
郵便貯金	3,439
別段預金	599
小計	3,752,434
合計	3,803,152

B.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マックスバリュ西日本(株)	125,296
イオン九州(株)	83,002
日本産商(株)	63,365
(株)ラックランド	48,725
(株)朝日工業社	35,960
その他	1,537,585
合計	1,893,935

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	517,841
4月	627,820
5月	363,810
6月	251,839
7月	74,608
8月以降	58,014
合計	1,893,935

C.売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中建設(株)	146,789
ホシザキ電機(株)	95,057

相手先	金額(千円)
(株)イリア	92,767
マルゼン商事(株)	78,840
清水建設(株)	70,203
その他	3,969,045
合計	4,452,704

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
5,026,509	34,528,317	35,102,122	4,452,704	88.7	50.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品

品目	金額(千円)
冷機器	24,542
調理サービス機器	60,153
合計	84,696

E. 製品

品目	金額(千円)
熱機器	20,983
作業機器規格	2,554
作業機器オーダー	1,804
部品他	97,993
合計	123,335

F. 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	13,724
事務用消耗品	3,530
その他	3,384
合計	20,639

G. 前渡金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	1,889,518
合計	1,889,518

H. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	2,532,000
(株)フジサワ・マルゼン	556,000
台湾丸善股?有限公司	25,000
合計	3,113,000

負債の部

A. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	679,051
月星商事(株)	449,794
三洋東京産機システム(株)	326,754
阪和工材(株)	279,900
阪和興業(株)	238,233
その他	3,416,615
合計	5,390,350

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 3月	1,607,494
4月	1,340,610
5月	1,193,318
6月	1,069,446
7月	176,126
8月以降	3,355
合計	5,390,350

B. 買掛金

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	198,849
三洋東京産機システム(株)	130,055
ホシザキ電機(株)	92,815
(株)中西製作所	90,258
ニチワ電機(株)	49,577
その他	940,482
合計	1,502,039

C. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,600,000
(株)商工組合中央金庫	1,300,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	3,600,000

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在、株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有株主 2. 優待内容 (1)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (2)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日） 平成20年11月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。